



# 県民センター ニュースレター

7月19日処分場建設反対加美町住民集会

36号 2015年7月31日

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925

http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail:miyagi.kenmincenter@gmail.com

## この号の主な内容

- ①防潮堤予算 新国立の2倍
- ②～③女川原発避難計画づくり難航
- ④山元町いちご新聞
- ⑤石巻市街地再生道遠く
- ⑥仮設入居者半数 これからの住まい未確定



亘理町荒浜の防潮堤  
左のダンプと比較するとその巨大さがわかります

### 県管理防潮堤予算

区分	延長 <sup>※</sup>	金額 (億円)
農地海岸	17.8k	190
漁港海岸	48.1k	1,230
建設海岸	33.0k	820
港湾海岸	54.8k	1,140
治山	9.6k	170
合計	163.3k	3,550

15.6.8 宮城県資料より

## “新国立競技場”の2倍 県内防潮堤工事予算約5,000億円

2020年東京オリンピックのため、新築する国立競技場建設の予算があまりに高額すぎて、安倍首相は計画の見直しを表明せざるを得ませんでした。

話題になった計画予算額は二転三転した後、2520億円と巨額なものとなり国民の批判に耐えられずに見直しに至ったものですが、この2520億円という金額、宮城県内で現在すすめられている防潮堤建築工事予算の半分に過ぎません。

防潮堤工事は国、県、市町のそれぞれ管理分があります。このうち国管理分は約800億円、県管理分は3550億円(6.8宮城県資料より)、市町管理分は約500～600億円に上るとみられ、合計約5000億円にもなる巨額なものです。しかし、防潮堤工事はその高さや進め方を巡っては様々な議論が巻き起こり、今も計画に反対する住民運動が続いています。しかし、工事予算額は国も県も積極的に住民に開示していないため、巨額な予算額は争点化しているとは言えません。

国交省では①維持・管理に係る事業 ②災害復旧に係る事業等を除く全ての所管公共事業を対象として「費用対効果分析」を実施しています。簡単に言えば、その公共事業の費用対効果(一定の金額を投入することに見合う効果があるかどうか)の分析を実施してその工事の適格性を可視化しているわけです。しかし問題は、「②災害復旧に係る事業等を除く」とあるように、災害復旧はその対象ではないのです。ですから効果などありえない無人島にさえも防潮堤を災害復旧の名の下につくることがまかり通っています。

さらにひどいのはその工事予算が当初予算から膨らみ続けていることです。下表をみると、最も増加率が高い地区では4.83倍にもなっているのです。

	当初予算	最新予算	増加
小泉地区	226億円	356億円	1.58倍
仙台地区	88億円	213億円	2.42倍
東松島市	87億円	209億円	2.40倍
岩沼地区	79億円	180億円	2.28倍
雲雀野海岸	12億円	58億円	4.83倍

新国立がそうだったように、住民の合意なしの強引な計画はいまからでも遅くないから「白紙」にもどし、住民との話し合いからやり直すべきです。新国立をそうしたように。

## 女川原発 広域避難計画づくり難航

東北電力女川原発から 30 ㎞圏にある 7 市町のうち、女川・石巻以外の 5 市町の重大事故を想定した「広域避難計画」の骨格が固まったことを河北新報が報じました（7 月 26 日）。

### 21 万人の避難計画

福島第一原発事故の反省から、政府は「原子力災害特別措置法」を改正し、原発から半径 30 ㎞圏内の自治体に事故が発生した場合の避難計画の作成を義務付けました。半径 5 ㎞圏については炉心損傷などに至った段階（つまり福島第一原発 1～3 号機のような事故の段階）で即時避難することを決めています。各自治体では今年 3 月末までを目標に準備を進めてきましたが、どの自治体も作成できず、ようやく「骨格」が固まったと河北新報は報じたわけです。この避難計画に基づき医療機関や社会福祉施設などが個別に避難計画を作成します。

30 ㎞圏内の人口は 21 万人にも上ります。宮城県民の 1 割にあたる避難者を受け入れる自治体は宮城県内だけでなく、隣接県まで視野にいれなければならない、その設定に時間がとられています。また住民避難を混乱なくおこなうことは極めて難易度が高く、その合理的な詳細計画を立てられないでいるのが現状です。避難計画は単に 30 ㎞圏 7 市町だけの問題ではなく、全県（一部他県も含む）の問題なのです。

### 住民避難はどのように行われるか？

原発事故発生により、原発施設外に放射性物質が放出される事態となった場合、その濃度により「避難＝500  $\mu$  Sv/1 時間」、「一週間程度の一時移転＝20  $\mu$  Sv/1 時間」の措置がとられます。その際、右図のような流れで住民は避難する、というのがイメージです。

車のない人は学校や公民館等の一時集合場所から行政が用意するバスで避難します。マイカーの人とともに、30 ㎞圏外の「退域検査ポイント」で放射能汚染の有無を検査し、その後「退避所受付ステーション」から指定された避難所に移るといったものです。

この流れで住民避難をスムーズに実施するのは至難の業です。15 万人が避難する石巻市では、自力での避難が難しい寝たきりのお年寄りや障害者など要支援者が約 2 万人もいます。少なくない方々は一時集合場所への集合さえ難しいことが予想できます。こうした問題をどう解決するか？

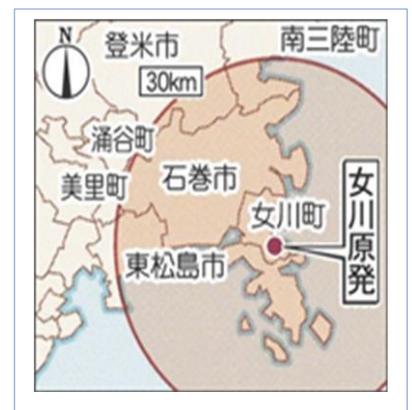
石巻市では約 4 割はマイカーで避難し、約 9 万人はバスで移動すると見えています。しかし、県内にある貸切バスは約 1 千台。これを一度に全部動かしても 4 万人しか運べません。

また車椅子のまま乗れる福祉車両もどこまで用意できるか。これらの必要台数を用意することができるのかどうか？

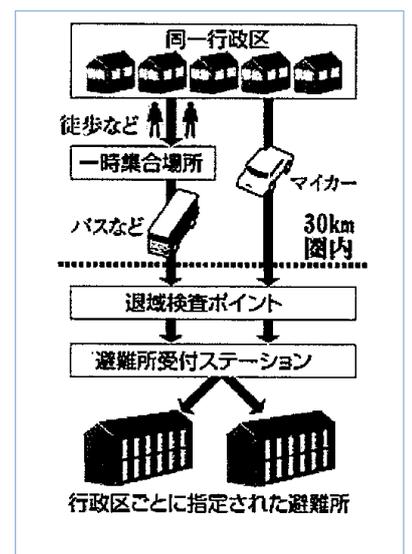
また牡鹿半島特有の問題である島や孤立的集落に居住する住民には避難シェルターを用意していますが、災害が甚大であればこれらの住民の救助すらできなくなることも考えられます。また、車で避難する場合でも、自然災害と原発事故が複合した場合、避難しようと思っても多くの道路は抜け道がなく、橋が流された場合や土砂崩れが発生した場合に取り残されることが考えられます。こうした問題をどう解決するか？典型的な事例を挙げましたが、これ以外にも問題は山積みです。

しかし、自治体で避難計画づくりを進めています、実効性のある避難計画がどう検討されているのか、住民にはまったく公開されないままです。

女川原発 30 ㎞圏



住民避難のイメージ  
(朝日新聞 15.2.11)



### 受け入れ自治体の準備は

女川原発で重大事故が発生した場合、下図のように全県の自治体が受け入れ先となります。

東日本大震災の時の避難者は最大ピーク時で 32 万人でした。事故発生の場合、30 ㎞圏内だけから避難者がでるわけではありません。特に子どものいる家庭などでは、わずかの危険も回避しようと 30 ㎞圏外にいても避難する人が当然でできます。それらの方々を合わせると東日本大震災時レベルの避難者が生まれることを想定する必要があります。受け入れ自治体では、避難所の設定は言うまでもなく、食料の備蓄、運営スタッフの確保、諸備品の備蓄、避難所運営システムの整備等東日本大震災発災時の教訓を汲みつくした実効性のある「受け入れ計画」の作成が求められます。それが避難計画とリンクして作成されなければ避難計画は画に描いた餅になりかねません。

女川原発重大事故時の広域避難の想定		
避難元	対象住民数	受け入れ先
女川町	約7200	栗原市
石巻市	約15万2000	仙台市、塩釜市、気仙沼市、白石市
		角田市、多賀城市、登米市、栗原市
		大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町
		村田町、柴田町、川崎町、丸森町
		松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町
		大郷町、富谷町、大衡村、色麻町
登米市	約1万600	登米市内の30㎞圏外地区
東松島市	約3万6700	仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町
涌谷町	約800	涌谷町内の30㎞圏外地区
美里町	約100	美里町内の30㎞圏外地区
南三陸町	約2300	登米市

石巻市は 15 万人を超える避難者が想定されています。(河北新報 15.7.26)

### 避難計画が整ってもいないのに再稼動を論じることは本末転倒

こうした重大事故発生時の避難計画がまだ準備されてもいない中で、政府は新規制基準に適合した原発は再稼動させる方針です。東北電力は「17年4月以降」の女川原発2号機の再稼動を目指しています。現時点では審査終了の目途はたっていない状況です。しかし、避難計画を始めとする原子力防災体制がなにも整っていないなかでの「再稼動は、事故がおきないことを前提としているに等しい」(関谷直也東大特任准教授)ものです。原子力災害は女川原発が停止している現在でも発生する可能性を否定できないものです。ですから事故への備えは一刻を争うもの。その意味で実効性のある避難計画づくりは切実です。作業は極めて困難性が高いものではありませんが、必要なことは「時間がかかっても防災上の課題を一つひとつクリアしていく」(同)ことで実効性を高めることです。

### いったん福島原発事故レベルが発生したら

7月4日女川町で「女川原発事故時の避難計画学習会」が開催されました。そのなかで「環境総合研究所」の青山貞一同研究所顧問が、女川原発で福島第一原発並みの事故が発生した場合、原発から約7㎞離れた女川町役場では、事故直後の放射線量は156μSv/1時間(南東風の場合)となるシミュレーションを発表しました。この数値の意味するのは国の指針によれば「(当該地から)1週間程度の避難が必要」とされるレベル(20μSv/1時間)の8倍にも上ります。このような状態になれば、役場職員もすぐに避難しなければならなくなり、避難計画を運営することが出来なくなります。避難の司令塔が失われることになるのです。

女川原発が現実に存在する以上、実効性のある避難計画は極めて重要です。しかし、根本的には原発事故があったときに避難することを前提とした社会ではなく、原発そのものがない、原発事故避難計画などつくる必要のない社会へと転換することが「安全神話」崩壊の教訓であったはずで



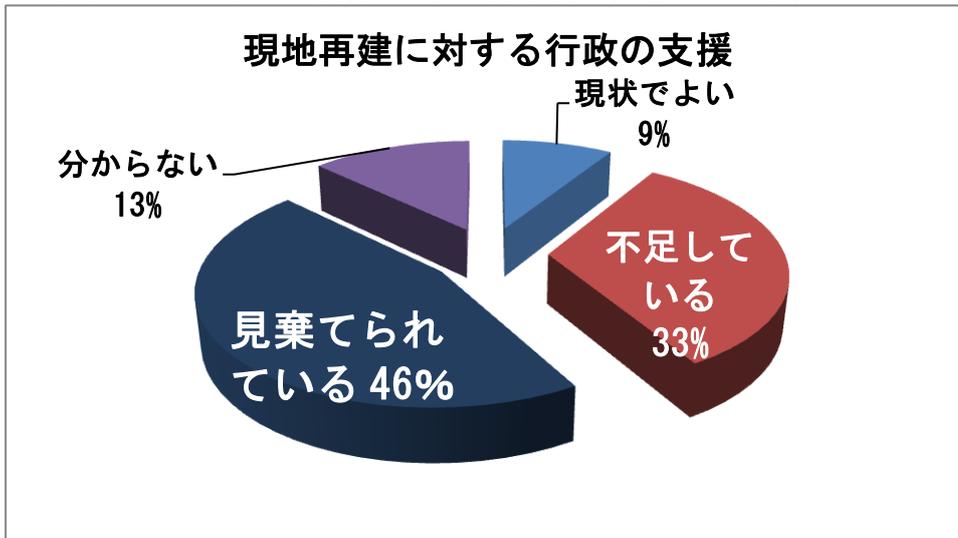
著者：若杉洸  
架空の原発事故によりいかに住民避難が混乱するかを描いた近未来小説。実効性ある避難計画づくりの切実さが実感できます。



環境総合研究所青山貞一氏

## 山元町 いちご新聞（第 36 号）アンケート 現地再建 “見捨てられている” 46%

「コンパクトシティまちづくりによる復興」を掲げる山元町。7月10日発行のいちご新聞「山元町震災復興土曜日の会だより」で災害危険区域・現地再建に関するアンケート調査の結果が発表されました。山元町では「津波浸水シミュレーション」に基づき、町の全面積の3割を「災害危険区域」に指定しました。ここには現在約600世帯が暮らしています。このうち「第一種」災害危険区域（JR常磐線より海側）に住む住民は新築・増築が禁止されています。自宅の修繕に対する町の独自補助もなく、町は新たに設定した3ヶ所の「新市街地」への移転誘導を図っています。災害危険区域（花釜・牛橋・笠野）住民596世帯へのアンケート結果の一部が下図です（回答率39.1%）



実に8割の住民が行政の支援に対して「見捨てられている（46%）」「不足している（33%）」と回答しています。まさに住民の大半が行政の支援策に対して「ノー」と答えているのです。さすがの山元町もこうした声に応えざるを得なかったのか、危険区域被災世帯に生活支援100万、全半壊した住宅の修繕、建設費の補助を決めました。遅きに失したとはいえ、町当局は今までの復旧政策を反省し、住民の声を聞くという出発点に立ち返り山元町の復興方針を見直すことが求められています。

### 大和・加美で反対集会 指定廃棄物処分場白紙撤回を求め

東京電力福島第一原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場建設問題めぐって、住民の反対が大きな広がりを見せています。7月10日には大和町で町内外の24団体で組織する「大和町指定廃棄物最終処分場に断固反対する会」が主催して反対集会が900人の参加で開催されました。引き続き7月19日には加美町で、地元46団体でつくる「放射性廃棄物最終処分場建設に断固反対する会」が主催し、1100人が参加した集会が開催されました。最終処分場問題は、栃木、千葉、福島いずれの県でも住民の反対の声が強く、環境省は、特に宮城県では3候補地いずれにも反対の世論が強く「詳細調査」に入れたいでいます。「7月中には（詳細調査に）入りたい」意向ですが、今回の集会はそうした環境省の動きを強く牽制するものとなりました。環境省はこの間2回にわたって「環境省と考える指定廃棄物の課題解決にむけたフォーラム」を開催してきました。第2回のフォーラムではフォーラムの議事録を公表すると約束しましたが、2ヶ月経っても公表されていません。

### 自治体職員不足深刻

かねてより深刻な問題となっていた、自治体の職員不足の現状が明らかになりました。県主催の会議で明らかになった現在の自治体ごと不足数は以下のとおりです。

気仙沼	50人
南三陸	4人
石巻	94人
女川	18人
七ヶ浜	2人
多賀城	10人
東松島	16人
松島	2人
塩釜	10人
名取	13人
岩沼	2人
山元	20人

合計241人の不足です。このままだと復興の遅れが強く懸念されます。

### 広域防災拠点構想に異議あり

7月24日の河北新報「持論時論」欄に当センター村口至代表世話人の「広域防災拠点構想 宮城野原ありきに疑問」と題する投稿が掲載されました。

当センターでは今秋この問題の学習会開催を準備しています。

## 石巻市街地 再生道遠く 相次ぐ再開発断念 3地区



### 再開発が断念された3地区

- ①立町1丁目4・5番地区
  - ②中央2丁目4番地区
  - ③中央2丁目3番地区
- (Google map より)

震災で大きな被害を受けた石巻中心部での復興市街地再開発事業がこの間、相次いで断念されています。左図①の立町1丁目（地権者22人）、②の中央2丁目4番（地権者19人）では5月下旬に再開発事業を断念し、準備組合も解散しました。また7月17日には③の中央2丁目3番地区の準備組合も解散し、このことにより、立町商店街、アイトピア商店街を挟む再開発計画が白紙にもどり、旧北上川沿いの中央2丁目11番地区だけが残る形になってしまいました。

このように白紙に戻ったのは、既に現地で営業再開した店舗もあり、再開発となればその店舗を解体し、完成まで仮営業しなければならないという事を抱えた店主、そもそも高齢化と後継者難という事情を抱えた店主などの間で再開発の意志統一が難しかったことが要因とされています。

阪神淡路大震災では、新長田商店街が近代的な商業ビルを再開発したものの、20年後の今、その商業ビルはシャッター街化し、開発優先（ハコモノ優先）の再開発の問題が大きな問題として指摘されてきました。身の丈に合わないハコモノを造ったあとでは引き返すことが困難なことを新長田の事例は示していますから、その意味では「早めの撤退」はありうることであります。しかし、石巻中心部の商業環境の革新の道筋は不透明なままです。すでに中央2丁目3番地区では、「優良建築物等整備事業」として再出発することになっています。この間の再開発のために店主の皆さんが議論を重ねてきたことは「財産」でもあります。中心市街地再生の取り組みは平時でも困難性がつきまといりますが、新たな手段の構築が期待されます。

## 仙台空港民営化問題

### 足下での発着便数低迷

7月27日、仙台空港民営化の2次入札の結果、3陣営が応募したことが発表されました。このあと9月に1陣営を選び、来年6月末に民営化する計画です。今回の入札では、三菱商事・楽天の企業グループが採算性などの面から応募しなかったと伝えられています。

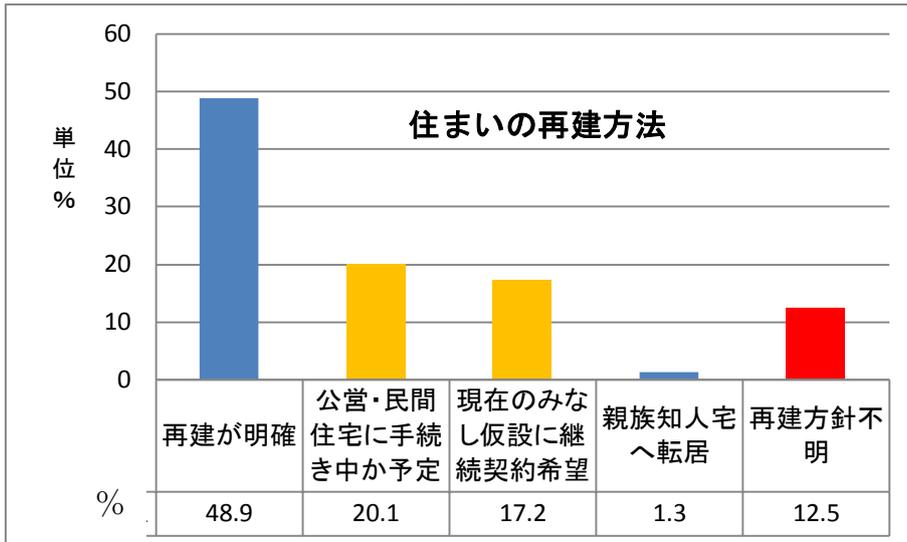
この仙台空港の民営化は、民営化によって着陸料を引き下げ、多くの就航便数を増やして、「東北全体の活性化を牽引する空港」にすることが目的とされ、民営化によって乗降客を現在の300万人から30年後には600万人へとする目標が掲げられています。

しかし、中国国際空港北京線の週3往復化の撤回、スカイマーク神戸線の10月下旬の休止、米ハワイアン航空ホノルル線の9月末での中止など発着数減が相次いでいます。このことは仙台空港の潜在的な集客力と利便性が充分ではないことを示しています。東北各県にはそれぞれ空港があり、仙台空港乗降客が増えることはそれら空港の乗降客減少を招くおそれが強く、「東北には一丸となって仙台空港を盛り上げる雰囲気はない」（仙台空港国際化利用促進協議会）状態にあります。東北各県の観光資源を総合的に開発し、魅力を向上させることがまず先で、空港民営化という手段だけを先行させても視界は開けてこないでしょう。

## 仮設入居者半数 これからの住まい未確定 住まい再建方針確定できず 667世帯 (12.5%)

### 仙台市 応急仮設住宅入居者調査から見えること

仙台市は、今年4月1日時点での応急仮設住宅入居者の現況調査を実施。その結果が6月3日、発表されています。(回答者5355世帯)  
回答をまとめたものが下グラフです。



ほぼ半数の48.9%はほぼ再建方針固まり再建に着手又は完了、契約済み、予定、(公営住宅)当選者です。反面、アンケートに「その他」と記入した方、つまり再建方針をまだ決められていない世帯が667世帯12.5%もあります。

注意しなければならないのは、公営・民間住宅に手続き中か予定、現在のみなし仮設に継続契約希望の世帯があわせて1998世帯37.3%もいることです。「手続き中・予定・希望」といずれも今後の住まいが確定しているわけではないのです。公営住宅に申し込んでも必ず当選するとは限りません。みなし仮設の賃貸条件が合わないということもあります。

このように再建方針不明の667世帯だけでなく、これら世帯もまだ住まいが確定していないという意味で不安定な状況にあります。これらの世帯を合わせると2665世帯が住まいの再建の見通しを確実にすることが出来ていません。

仙台市の場合、災害公営住宅の建設戸数が3200戸と希望者3800世帯全部が入れないため、行き場のない世帯がこのように膨れ上がっています。同調査では自由記入欄に1188世帯が記入していますが、その内容は深刻です。

「復興住宅に応募したが落選」: 176世帯、「今後のことは未定」: 110世帯、「みなし仮設に住み続けるか転居するか未定」: 102世帯 「転校させたくないのので区内で公営住宅応募したい」: 45世帯と434世帯が住まいを決められないでいます。記入者の36.5%にも上ります。災害公営住宅建設戸数が少ないため、一般の市営住宅を希望される世帯も増えており、7月10日時点での市営住宅の入居競争倍率は17.85倍にもなっています。これでは災害公営住宅にも落選し、市営住宅にも入居できない世帯が支援の網から抜け落ちてしまいます。この問題の解決は唯一、災害公営住宅を増設することです。そして徹底して被災者に寄り添い、再建を見届ける行政責任を全うすることです。

### 石巻 住まいの再建方法 が決まっていないとみら れる世帯 3600世帯

市内仮設(含むみなし)入居者は約9000世帯なので、約三分の一の世帯が再編方法を決められないでいます。

同時に自宅の被災状況が「全壊」ではない世帯約1600世帯が災害公営住宅の入居対象から外れざるを得ません。ここでも行政の最後までキメ細やかな支援が切実に求められます。

### 県民センター 設立4周年総会開催



6月21日(日)、県民センター設立4周年総会が開催され、約70人の関係者が4年間の復旧の到達点を確認し、震災から5年目の取り組みを語り合いました。